令和　　年　　月　　日

優良募集情報等提供事業者認証委員会　宛

**優良募集情報等提供事業者審査認定機関 応募申請書**

厚生労働省委託事業 令和 7 年度優良募集情報等提供事業者の推奨事業　優良募集情報等提供事業者認定制度の審査認定機関募集に以下の団体として応募申請いたします。

〔団体概要〕

|  |  |
| --- | --- |
| 申請団体名称 |  |
| 団体登記所在地（主たる事務所） | 〒　　　　　　　　　　 |
| 代表者役職代表者氏名 | 役職　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　ふりがな（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）代表者氏名 |
| 申請担当者（本応募申請書記載者） | 所属部署所在地（登記と同所なら記載不要） | 部署名 〒　　　　　　　　　　 |
| 電話番号FAX番号メールアドレス | 電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX　　　　　　　　　　　　　　　　　　　E-mail　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 担当者氏名 | ふりがな（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）担当者氏名 |
| 主たる活動・事業・目的等 |  |
| 法人成立の年月日(西暦) | 　　　　年　　　　月　　　　日 |
| 常時雇用している職員数 | 　　　　　　　名 |

**審査認定機関としての体制整備状況並びに実績等**

以下の各項目について、審査認定機関としての基本的な考え、体制整備予定状況並びに実績等について記載すること。（必要に応じて各記載欄を拡張して記載をするか、別紙として添付すること）

1. 審査認定機関として必要な規範策定の考え方（審査認定機関募集要項「Ⅲ．応募資格　 2 ①ⅰ～ⅴ」）
2. 審査認定機関として必要な拠点・組織の整備　（「Ⅴ.応募方法」 2 ⑧）
審査認定機関は以下のすべての体制を整備すること。
	1. 国内に拠点を１カ所以上設け全国の事業者についてオンライン審査が可能であること。（「Ⅲ．応募資格」2②）
	2. オンライン審査を行う場合の具体的な方法および事前送付されたエビデンスの受領・保管方法

（「Ⅲ．応募資格」 2 ②）

* 1. 以下の組織整備がなされること。（「Ⅲ．応募資格」 2 ③）
		1. 審査認定業務は他業務と区分して経理し、審査認定に係る経費以外に使用しないこと。
1. 貴団体が申請時より過去3年間に実績として行った人材サービス事業（労働者派遣事業、職業紹介事業）全般に関係する、以下のいずれかの活動があれば記載すること。（※本内容は申請資格要件等ではない。記載は自由）
	1. 行政庁等の委託事業の受託実績
	2. 民間調査機関・シンクタンク等への協力又は共同による調査・研究の実績
	3. 団体独自又は、公的機関等との共同による調査・研究の実績

**手数料を徴収する場合の予定額及び算出根拠**

（審査認定機関募集要項　「Ⅴ．応募方法」 2 ⑩　関係）

1. 手数料金額
2. 1号事業、もしくは、2号事業で、1つの事業類型（サービス）を1つ運営する事業者を１件とした場合の、1件あたりの手数料金額を記載すること

オンライン審査　　　　　　　　　　　　　　　円（税込）

訪問審査　　　　　　　　　　　　　　　円（税込）

（いずれかに○→　　旅費交通費込み　・　旅費交通費別途請求）

1. 3号事業、もしくは、4号事業の1つの事業類型（サービス）を1つ運営する事業者を１件とした場合の、1件あたりの手数料金額を記載すること

オンライン審査　　　　　　　　　　　　　　　円（税込）

訪問審査　　　　　　　　　　　　　　　円（税込）

（いずれかに○→　　旅費交通費込み　・　旅費交通費別途請求）

1. 複合した事業類型（サービス）を行っている場合の、（１）もしくは（２）に追加する1つの事業類型（サービス）の、1件あたりの追加手数料金額を記載すること

追加手数料　　　　　　　　　　　　　　　　円（税込）

1. 複数サイトや複数エビデンスの確認が必要となり、工数増が見込まれる場合の1件あたりの追加手数料金額を記載すること

追加手数料　　　　　　　　　　　　　　　円（税込）

1. 優良認定済みの事業者から追加審査を受ける場合の、手数料金額を記載すること

手数料　　　　　　　　　　　　　　　　円（税込）

２．上記手数料の算出根拠・内訳等　（必要に応じて枠を増やして記載すること）

（１）1号事業もしくは2号事業の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 金　　額 | 内　　訳 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合　計 | 円 |  |

（２）3号事業もしくは4号事業の場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 金　　額 | 内　　訳 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合　計 | 円 |  |

（３）複合した事業類型（サービス）を行っている場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 金　　額 | 内　　訳 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合　計 | 円 |  |

（４）複数サイトや複数エビデンスの確認が必要となり、工数増が見込まれる場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 金　　額 | 内　　訳 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合　計 | 円 |  |

（５）優良認定済みの事業者から追加審査を受ける場合

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　目 | 金　　額 | 内　　訳 |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  | 円 |  |
| 合　計 | 円 |  |

**令和 7 年度優良募集情報等提供事業者認定制度　審査認定業務に関する収支計画**

（審査認定機関募集要項「Ⅴ．応募方法」 2 ⑪　関係）

別紙留意事項に従って記載すること

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 金額 | 積算根拠 | 備考 |
| 収入 | 収入（審査料）計 |  |  |  |
| 支出 | 支出計（Ａ＋Ｂ） |  | 　 |  |
|  | 支出内訳　Ａ　審査員及び認定証に要する経費 | ①審査員人件費 |  | 　 |  |
| ②審査員旅費・交通費 |  | 　 |  |
| ③認定証発行費用 |  |  |  |
| 支出内訳　Ｂ　運営管理に要する費 | ①事務員等人件費 |  | 　 |  |
| ②地代家賃 |  | 　 |  |
| ③管理費等 |  | 　 |  |
|  | 収支（収入-支出） |  | 　 |  |

（別紙）

収支計画（審査認定機関募集要項　Ⅴ 2 ⑪　関係）記載の際の留意事項

【収支計画について】

１　1号事業、もしくは2号事業で、1事業（サービス）を1つ運営する事業者を1件とし、申請件数を 2件として審査認定業務を実施した場合の収入及び支出について記入すること。

２　3号事業、もしくは4号事業で、1事業（サービス）を1つ運営する事業者を1件とし、申請件数を 2件として審査認定業務を実施した場合の収入及び支出について記入すること。

３　1号3号事業の複合事業で、1事業（サービス）を1つ運営する事業者を1件とし、申請件数を 2件として審査認定業務を実施した場合の収入及び支出について記入すること。

４　1号3号事業の複合事業で、複数事業（サービス）を運営しており、エビデンス確認など工数増が見込まれる場合の事業者を1件とし、申請件数を 2件として審査認定業務を実施した場合の収入及び支出について記入すること。

５　優良認定済みの事業者から追加審査を受ける場合の事業者を1件とし、申請件数を 2件として審査認定業務を実施した場合の収入及び支出について記入すること。

６　収入及び支出の予定について、可能な限り詳細に積算根拠を記入すること。

【各項目の内容等について】

１　「収入（審査料）計」は、実際に設定する予定の手数料の 10 件分の収入とすること。

２　Ａの「①審査員人件費」は、審査認定業務に係る審査員との契約等において、審査員に支払うこととしている人件費（研修、会議等や実地審査等に係る日当など）とすること。

３　Ａの「②審査員旅費・交通費」は、審査認定業務に係る審査員との契約等において、審査員に支払うこととしている旅費・交通費（研修、会議等に係る旅費・交通費など）とすること。

４　Ａの「③認定証発行費用」は、審査認定機関が発行する「優良募集情報等提供事業者認定証」（以下「認定証」という。）の作成に要する費用とすること。認定証の作成費のほか、認定証を郵送した場合など、認定証の発行に伴い生じる費用が含まれること。

５　Ｂの「①事務員等人件費」は、上記 2 のＡの「①審査員人件費」以外に係る人件費とすること。なお、審査認定機関としての業務以外を兼務している場合は、審査認定機関としての業務（例：申請の受付・管理、申請者や認定事業者への郵便物の発送作業、審査認定機関への問合せに係る対応、経理事務等）を行った部分に係る人件費のみを記入すること。

６　Ｂの「②地代家賃」には、審査認定業務に必要な事務所を設置した場合の賃借料や共益費などの経費とすること。なお、既存の事務所等を活用する場合は、審査認定機関としての業務に要する範囲（事務スペース分、申請書類等の保管スペース分等）のみを記入すること。その場合、既存事務所等の全体の面積と、審査認定機関としての業務に要する範囲の面積を備考欄に記載すること。

７　Ｂ「③管理費」は、Ａ、Ｂ①及び②に計上するもの以外であって、審査認定機関としてのＷＥＢサイト作成費、審査員等との会議費、電話料金や郵送費等の通信運搬費、コピー用紙や文具等の消耗品、水道光熱費等その他審査認定機関としての業務に係る経費とすること。